



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子どもの発達に及ぼす社会経済環境の影響：内外の研究の動向と日本の課題
Author(s)	喜多, 歳子; 池野, 多美子; 岸, 玲子
Citation	北海道公衆衛生学雑誌, 27, 33-43
Issue Date	2013
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55271
Type	journal article
File Information	manuscript.pdf



表題：子どもの発達に及ぼす社会経済環境の影響：内外の研究の動向と日本の課題

著者名：喜多 歳子^{1)、2)}，池野 多美子²⁾，岸 玲子²⁾

所属機関名：

¹⁾ 北海道情報大学医療情報学部

²⁾ 北海道大学環境健康科学研究教育センター

図表枚数：表 6、図 1

原稿の種類：総説

連絡先：喜多 歳子

〒069-8585 北海道江別市西野幌 59 番 2 号

北海道情報大学医療情報学部

E-mail : kitatsk@do-johodai.ac.jp

要旨

日本では、子どもの相対的貧困率が上昇しているが、就学前の子どもの発達に及ぼす影響は報告されていない。そこで、諸外国で行われた親の社会経済状態(socioeconomic status; SES)と子どもの発達に関する研究に基づき、今後の課題を探った。PubMed を利用し、主に先進国の原著論文の分析を行った。その結果、①SES 指標に親の教育歴、所得、職業が多く用いられていた。②発達は、「発達の遅れ」と「問題行動」に大別して報告されていた。③SES と発達の指標は多様であったが、就学前であっても、SES が子どもの「発達の格差」や「問題行動」に影響していた。④その関連に、親の抑うつ、育児ストレス、不適切な養育態度、物的困窮、少ない育児資源などが複雑に関係していた。欧米の研究は、「関連の強さ」から、「効果的な介入」を求める方向に向かっている。本邦の研究課題は、①日本社会にふさわしい SES 指標の発見。②親の SES と子どもの発達に関する調査、及び効果的な介入方法の検討である。

キーワード

社会経済状態、子どもの発達、総説

I 緒言

先進諸国では貧困を議論するとき、生存が脅かされる「絶対的貧困」ではなく「相対的貧困」の概念が用いられている。「相対的貧困」とは、社会の中で生活する際に、ほとんどの人が享受している「普通」の習慣や行為（日本の子どもの生活に置き換えれば、学校に行き、クラブ活動をし、友達と遊び、望めば高校程度の教育を受けるなど）を行うことができない状態を示し、世帯所得の中央値の 50%を貧困ラインと定義している¹⁾。平成 22 年国民生活基礎調査²⁾によると、日本の子どもの相対的貧困率は 14.6%で、母子・父子世帯になると 50.8%と半数を超えている。また、ユニセフ（2012）³⁾は、日本の子どもの相対的貧困率は OECD に加盟している先進 20 か国中、米国、スペイン、イタリアに次いでワースト 4 に位置付けられると報告している。

貧困世帯に育った子どもは、適切な保健行動へのアクセスと選択の機会が制限されるだけでなく、自身の健康管理のための認知発達が不十分で⁴⁾、成人期の保健行動と健康状態を規定する⁵⁾など、その影響は生涯におよぶと考えられている。阿部（2012）¹⁾は、子ども時代の貧困状態は、将来の最終学歴、就業に影響し、貧困の世代間連鎖を招き、社会経済上の不利益も大きい。子どもの貧困は、子ども自身に責任がないので、社会がその不利益を小さくする責任があるといっている。

一方、親の社会経済的な不利が、子どもの成長発達に、どの時期にどの程度表れるのか、日本での報告がほとんどない⁶⁾。そうした状況の中でも、貧困状態にいる子どもの学力低下や虐待、医療受診の抑制などが現実のものであることは、教育、福祉分野から報告されている^{6,7)}。また、少年の非行や問題行動の多くは、家庭の貧困に起因することが指摘されてきている⁸⁾。

そこで本総説では、諸外国で実施されている研究について現状を把握し、その結果から、就学前の子どもの発達について、貧困を含む親の社会経済状態（Socioeconomic status；以降 SES と省略する。）と発達の関連、その研究の動向を概観し、今後の日本における研究課題を述べる。本稿で就学前の子どもの対象を限定したのは、学童期や思春期の発達に関する SES の影響が、日本でも、少ないながらも報告され、注目され始めているが、就学前については、報告が非常に稀で、これからの研究課題や方向性を示すことが必要と考えたからである。加えて、健康障害の予防を最優先課題とする公衆衛生上、乳幼児期は、現行制度を利用することで比較的容易に広範囲の対象に介入でき、介入効果が大きいと考えられるからである。

II 研究方法

1. 子どもの発達の定義

「成長」が、身長や体重のような形態の量的変化を示しているのに対し、「発達」は、単純な状態から複雑な状態に構造や機能が変化する過程をいう⁹⁾。乳幼児期は、人生の中で最も著しく発達するのに加えて、特定の年月齢に特徴的な変化をするので、評価時期によって発達の指標を変える必要がある。そのため、発達の範囲を特定の構造や機能に限定せず、これまでの研究で SES との関連が指摘されている運動機能、認知（あるいは知的）機能、言語機能、社会的機能のいずれか、あるいは、それらの組み合わせとする。さらに、詳細は問題行動の指標で後述するが、認知や社会的発達の逸脱として表れる問題行動を含める。ただし SES が要因と考えられる疾病や障害に起因した二次的な問題行動は含めない。

2. 日本語による文献検索

まず、日本語による検索では、2013 年 11 月、医学中央雑誌 Web 版と国内の学術データベース CiNii を用いて、「社会経済要因（又は貧困）& 子ども」で検索した。その結果、合わせて 42 件が抽出された。その中から疾病に関するもの、福祉領域、学校教育制度に関するものを除外した。発達に関するものが 10 件あったが、文献研究が 8 件、就学以降の学力に関するもの 2 件で、親の SES と子どもの発達を直接測定したものは全くなかった。

3. 英語による文献検索

2013 年 11 月、米国立医学図書文献検索 PubMed を用いて、検索語 ‘parental SES, Income or social class’ と ‘pre-school children’s development, intelligence, mental health, behavior, or social skill’ と ‘English or Japanese’ で検索を行い 523 件抽出された。そこで、観察研究でかつ途上国以外で実施されたものを選ぶ目的で、‘intervention’ と ‘developing country’ で検索されたものを除外すると 260 件が残された。すべての抄録を読み、SES を独立変数、子どもの発達を従属変数とした論文 61 件（レビュー論文 10 件含む）を選択した。なお ‘Epidemiology’ を検索語に加えると、条件に合う論文数が 7 件と少なくなったため外して検索している。さらに、SES と子どもの発達に関する研究を概観するとき、心理学、教育学、社会学等異なる学問領域からの視点に目を配る必要があると考え、レビュー論文で紹介され、公衆衛生学的に重要と思われる論文 3 件を別途追加した。最終的に、介入研究 2 件、調査時期や方法が明らかではないもの 4 件を除外し、入手できなかった 3 件を除いた 45 論文で分析を行った。

4. 分析方法

1) 研究が実施された国や地域、出版時期、研究デザインを中心に分類した。さらに SES の指標、子どもの発達指標と尺度、その関連を調べた研究の動向を中心に概観することにした。

2) 子どもの発達を評価するとき、連続する発達段階の順序性を基準とした「発達が早い/遅い」という視点と発達の逸脱としての「問題行動」の二つの視点で評価されることが多い。そこで、SES に起因する発達の遅れを、便宜上ここでは「発達格差」と表現する。実際に、「発達格差」と「問題行動」を同時に調査した研究は Linver ら(2002)¹⁰⁾と Gershoff ら (2007)¹¹⁾の 2 件で、残りの研究は、全て「発達格差」あるいは、精神病理を含む「問題行動」のいずれかのみを評価していた。そのため、SES との関連で「発達格差」と「問題行動」をそれぞれ分けて分析する。

3) SES と子どもの発達の関連を説明するとき議論となるのが、原因仮説と選択仮説である。原因仮説は SES が低いことによって親の抑うつや不適切な養育につながり、発達の問題が生じるとする立場である。一方の選択仮説は、親本来の認知機能や社会適応の弱さが、低い SES と遺伝や教育的刺激の不足につながり発達の問題が生じるとするものである⁸⁾。横断研究は、ほぼ同時期に親の SES と子どもの発達を調査するため、それらの関連の強さは評価できるが因果の方向性が示せず、原因仮説と選択仮説のどちらが適合的なのか証明できない。それに対してコーホート研究は、親の SES を子どもの発達調査に先行させて評価しているため因果関係を説明でき、仮説を決定づけることができる。そこで本稿では研究デザインで、横断研究とコーホート研究に分類した。

4) 解析方法で共分散構造分析（構造方程式モデリング；以降 SEM）と多変量パス解析を用いた研究は、研究デザインとは別項にまとめた。その理由は、横断研究やコーホート研究で主に用いられている重回帰分析やロジスティック回帰分析が、特定要因間のリスクの大きさを評価するのに対して、SEM 等は、複数の要因間の作用・相互作用を構造化し、関連のメカニズムを図式化する目的で使用される。これによって、要因間の影響を相対的に比較でき、対策を立案する際、より効果的な介入ポイントを絞り込むことが可能になる。そのため、横断研究やコーホート研究にかかわらず、まとめて分析することにした。

III 結果

1. 国や地域、出版時期、研究デザイン

SES と「発達格差」の関連に関する研究は 31 件あった。その内訳は、横断研究 15 件（表 1）、コーホート研究 12 件（表 2）、SEM 等が 4 件（表 3）であった。「問題行動」に関する研究は全部で 14 件あり、横断研究 6 件（表 4）、コーホート研究 3 件（表 5）、SEM 等が 5 件（表 6）であった。発表時期に注目すると、「発達格差」は、横断研究が 1990 年代から始まり 2000 年代前半に増加し、コーホート研究は 2005 年以降増加している。「問題行動」は、今世紀に入ってから報告され始め、2005 年以降増加している。どちらの研究も 1 万人を超える

大規模集団の研究結果が 2005 年以降に報告され始めており、SES が公衆衛生上の重要な課題として研究者に認識され始めた時期であると考えられる。

調査地域では、「発達格差」は、米国（13）が多く、次いで、カナダ、英国、北欧（それぞれ 4）、中国と日本（それぞれ 2）、豪州、アイルランド、スペイン（それぞれ 1）である。「問題行動」は、米国（5）、カナダとオランダ（それぞれ 3）、豪州（2）、英国（1）であった。検索の過程でヨーロッパ諸言語による研究報告も複数件、散見され、欧米での研究が先行していることがわかる。

2. SES の指標

SES の指標は、「発達格差」研究では、親の教育歴（17）、世帯所得（15）、職業（職位/雇用状態）（7）の順に多かった。一方、「問題行動」は、所得（10）、教育歴（9）、職業（6）が用いられていた。教育歴、所得、職業の他に物的困窮（不十分な食事、保健や医療へのアクセス数の少なさ、借金、狭すぎる住宅など、実際の経済的困難さを所得とは別の側面で数値化した指標）（4）、家族形態（母親の婚姻状態など）（3）、社会階級（2）、移民であるか（1）、あるいはそれらの組み合わせ（2）、さらには所属する地域の SES（6）を指標とした研究もあった。後述するが、初期の研究では、物的困窮を SES の代理（補足）指標として使用されることもあったが、2000 年代後半以後の研究では、SES と発達の関連における媒介要因と考えるようになっていく。

3. SES と「発達格差」

1) 「発達」の指標

発達の指標として、言語発達が最も多く（17）、次いで認知/知的能力（7）、発達全般（4）、運動発達（3）となっており、運動発達や心身両面の全体的な発達評価は少なかった。言語発達は、年齢ごとに標準化された理解可能単語数（5）、絵や写真の説明（4）、認知能力は、1~42 か月児の評価ができるベイリー（Bailey-II）と 5 歳以降には IQ 検査（WISC-III/IV）がそれぞれ 3 件、その他、質的評価や独自開発のツールの使用がみられた。それらは、単独あるいは複数の組み合わせで使用されていた。発達全般を評価していたのは、日本での調査で、同一集団を対象とした 9 か月時¹²⁾と 18 か月時の研究¹³⁾、及び SEM 分析をしている二つの研究である^{11, 14)}。

2) SES と「発達格差」との関連

SES が乳幼児の「発達格差」に影響していると報告する研究は、横断研究 15 件中 13 件、コーホート研究 12 件中 10 件であった。影響が検出できないネガティブな結果となった研究は、相対的にサンプル数が 63 と小さい集団¹⁵⁾、または、生後 9 か月と 18 か月の比較的若い時期に発達調査を行っていた^{12, 13, 16)}。運動機能に注目した研究は 3 件あった。McPhillips ら（2007）¹⁷⁾は、アイルランドの貧困地域と富裕地域の幼稚園・学校に通う児童を比較し、富裕地域の子ども

たちの方が貧困地域の子どもたちよりも運動神経発達が早いことを報告している。また、カナダの地域ベースの 1~3 歳児を対象とした研究（横断研究とコーホート研究の両方）で、低所得世帯の子どもに運動発達の遅れるリスクが高かった^{18, 19)}。

大規模調査を中心に「発達格差」を詳細に見ていくと、カナダの 1-5 歳の幼稚園児 16,813 人を対象とした地域ベースの横断研究で、1-3 歳児では、低体重、男児、移民の母をもつ子どもに運動と社会性の発達の遅れが観察され、4-5 歳児になると母親の教育歴と言語発達遅れの関連が観察され、所得はどちらの年齢層でも高いリスクとなっている¹⁸⁾。同じ集団の 2 年後の追跡調査では、母親の抑うつがそれらの発達を阻害する要因として追加されている¹⁹⁾。Geoffroy ら (2012)²⁰⁾は、カナダの保育施設を利用する 4-5 歳児 3,093 人を対象としたコーホート研究の結果、低い SES 世帯の子どもは言語発達が遅いが、保育施設をフルタイムで利用するとその影響が小さいことを報告している。また、英国の大規模コーホート研究 the Millennium cohort study (MCS) のデータを利用した 5 歳児の認知機能は、3 歳時の家族構造の不安定さよりも所得の方が大きく影響し、貧困と認知発達の遅れは量反応関係にあることを報告している²¹⁾。同じく MCS のデータから、計画外妊娠は 3 歳児の認知発達遅滞のリスクを高くするが、そのリスクは高学歴の母親のみに観察され、低学歴の母では、SES の影響が大きかった²²⁾。

SEM を用いた分析に目を向けると、Hanscombe ら (2012)¹⁴⁾は、双胎児 8,715 組の生後 8 か月の SES と 2,3,4,7,9 歳時の知的能力の伸び（知的能力そのものではない）を評価した結果、知的能力の伸びに遺伝的影響はなく、環境と遺伝・環境相互作用の影響が大きいことを発見している。これは発達に適切な環境が用意されなければ、子どもの遺伝的能力が開花しないことを示唆している。残りの SEM 等を用いた 3 件の研究（表 3）を見ていくと、共通するのは、SES の直接的影響と、複数の経路からなる間接的な影響である。Bornstein ら (1998)²³⁾は、横断研究で母親の属性（育児知識、言語能力、社交性など）が媒介され、言語発達に関連していることを報告している。一方で、Linver ら (2002)¹⁰⁾は、コーホート研究で、低い SES は子どもの認知機能に直接に影響するだけでなく、育児ストレスや不適切な養育態度を介して間接的にも影響を与えていることを報告している。Gershoff ら (2007)¹¹⁾は、横断研究で、親の育児ストレスと養育態度に加え、物的困窮と育児資源（家に子ども向けの本や玩具などが複数ある、家族で動物園・美術館などに出かける頻度などを測定し、子どもの発達を促進させる育児環境を数値化した指標。原語は *parenting investment*、直訳すると育児投資だが、必ずしも利益目的ではなく子どもの発達のために時間や金銭を使うことを意味しているので、育児資源と表現する。）の不足が子どもの発達に

関係していることを報告している。

4. SES と子どもの問題行動

1) 「問題行動」の指標

問題行動の指標として、子どもの精神発達病理の有無²⁴⁾とメンタル・ヘルスサービス利用の有無²⁵⁾を用いた研究以外は、数値化できる尺度を使用していた。尺度の中でも親や保育者などが回答する質問票；the Child Behavioral Checklist (CBCL) が最も多く使われ、4 研究で使用されていた。一般に問題行動は大きく二つに分けられる⁸⁾。一つは、攻撃性や多動、不注意など外在化した問題行動（外在的問題）で、もう一つは、抑うつ、不安、引きこもりなどの内在化した問題行動（内在的問題）である。それらを分けて分析していた研究が 2 件^{26, 27)}あった。

2) SES と子どもの問題行動との関連

SES が問題行動に影響している研究は、横断研究 6 件のうち 5 件、コホート研究 3 件中 2 件であった。影響が認められなかったネガティブな結果となった研究をみると、オランダのコホート研究で、5 歳時の親の職業は、6-13 歳までのメンタルヘルスサービスの利用に関連しない²⁵⁾であった。もう一つは、カナダの横断研究で、子どもの問題行動は親の養育態度と関連しており、養育行動で調整すると、所得と問題行動との関連が消失した²⁸⁾。しかし、オランダのコホート研究で、養育態度は貧困状態によって変化することから問題行動への媒介要因であることが明らかになった²⁷⁾。SES と問題行動に関連があったと報告された横断研究（表 4）を見ていくと、SES との関連のみではなく、不適切な養育態度^{24, 29)}、親の抑うつ状態^{26, 30)}、さらには地域の貧困^{26, 31)}との関連が報告されている。MCS の 3 歳児 9,736 人のデータを用いた Flouri ら (2010)²⁶⁾の研究は、地域の貧困は外在的問題に関連するが、内在的問題には関連しないことを報告している。

コホート研究（表 5）をみると、子どもの攻撃性に注目したカナダの研究で、生後 5 か月時の低所得は 30 か月と 42 か月時の子どもの攻撃性を高くするが、母親の非行/犯罪歴、若年での妊娠、妊娠中の喫煙、攻撃性に対するしつけの欠如、家族の問題が加わるとさらにリスクが高くなった³²⁾。Cote ら (2006)³³⁾は、カナダの 10 のコホートデータ（対象は 6~11 歳の 10,658 人のデータ）を結合した分析を行った。その結果、子どもの攻撃性は、半数以上が思春期前までに減少するが、攻撃性が持続している 16.6%の子どもの家庭は、低所得、親の低い学歴、不適切な養育態度と関連していた。以上のことから、子どもの問題行動には、低い SES に伴う親の抑うつ、養育態度、地域の SES が影響していることが明らかになっている。

続いて、SEM（表 6）で分析した SES と問題行動の関連メカニズムをみると、乳児期の貧困は、育児ストレスと養育態度を介して間接的に 3 歳児の問題行動に影響する¹⁰⁾。横断研究ではあるが、低所得は育児ストレスに加えて家庭内の育児資源不足と物的困窮を介して、間接的に子どもの問題行動に関連する¹¹⁾。また、世代間の影響を調査した Martin ら（2010）³⁴⁾のコーホート研究は、問題行動の世代間連鎖に SES によって起因する育児資源不足と家族ストレスが介在していることを指摘している。子どもの問題行動における父親の役割に注目した Herbert ら（2013）³⁵⁾のコーホート研究は、3 歳時の SES は、3 年後の子どもの認知能力と社会的スキルに影響するが、媒介要因として最も影響が大きかったのは、父親の抑うつと怠惰であると報告している。さらに、オランダのコーホート調査では、問題行動を外在的問題と内在的問題に分け、その媒介変数を分析している。その結果、SES は、内在的問題に直接影響するのに加えて、母親の抑うつを介して育児ストレスと養育態度に影響し、最終的に外在的・内在的問題の双方に影響する。しかし育児資源は内在的問題にのみ影響する³⁶⁾。

IV 考察・まとめ

ここまで SES と子どもの発達に関する研究を概観してきた。まず、SES を評価するとき、どのような指標を用いるかで結果が異なる可能性がある。Bradley ら（2002）³⁷⁾は、SES の指標として、親の所得、教育歴、職業を用いることに大方のコンセンサスは得られているが、これらのどれが、あるいはどのような組み合わせが子どもの発達の予測因子となるかは文化的背景によって異なることを指摘している。SES と周産期異常（低体重や早産など）のリスクとの関連をレビューした Blumenshine ら（2010）³⁸⁾は、欧州では米国と異なり、所得を SES 指標に用いても社会保障政策による天井効果がみられるため、教育歴や社会階層、職種/職位を指標とする傾向を指摘している。今回の子どもの発達をアウトカムとした研究では、SES 指標に所得、教育歴、職業/職位が用いられることが多かったが、大きな地域差は見られなかった。

子どもの発達指標では、言語発達が多く用いられていたが、運動機能、認知機能、社会的機能など、子どもの発達をそれぞれ独自の視点で評価していた。変化が著しい乳幼児期の子どもの発達に適合する、可能な限り標準化された、あるいはまったく新しいツールを選択しながらの研究であることの反映と考えられる。発達指標によっては、最適な SES 指標が異なる可能性も考えられ、SES と子どもの発達を調査するときには、妥当性のある複数の尺度を用いたデータ収集が必要である。

研究を概観すると、SES 指標や発達指標の組み合わせが多様であるにも関わらず、乳幼児期であっても SES が「発達格差」や「問題行動」に影響している

ことを証明する報告が欧米で蓄積されてきている。さらに、その「発達格差」や「問題行動」が学童期、思春期、成人期まで持続し、社会経済に与える影響を危惧する研究も報告されつつある^{4, 34)}。その関連は複雑であるが、親の抑うつ、育児ストレス、養育態度、物的困窮、育児資源が重要な媒介要因と考えられている。

これまでの研究で明らかになったことを基にモデル図を作成した。図 1-a に示したように、SES は「発達格差」に直接に影響すると同時に育児ストレスや物的困窮を介し養育態度に影響する。さらに、養育態度は育児資源の不足とともに「発達格差」を拡大させる。図 1-b では、SES と「問題行動」との関係をモデル化したものである。SES は直接に問題行動に影響する。SES は母親の抑うつを介して養育態度、育児ストレスに影響し、加えて、父親の抑うつと育児資源の不足を介して間接的に影響する。しかし、これらのモデル図は欧米の研究結果から作成したもので、文化的背景が異なる日本に当てはまるかは不明で、日本国内の研究で検証する必要がある。

欧米の研究は、SES と発達の「関連の強さ」から、「どこに介入するのが最も効果的なのか」を探る研究に深化しているように見える。カナダの研究結果からわかるように、低い SES 世帯の乳児期のフルタイム保育が言語発達により影響を与えている²⁰⁾ことの発見はそのひとつである。SEM 等を用いた分析は、複数の関連を相対的に比較することで、発達格差や問題行動の縮小に効果的な介入方法、例えば、経済支援と子育て支援のどちらが効果的であるのかを検討するのに有効である。前述したように、オランダの研究は、低い SES 世帯の子どもの問題行動予防には、産後うつ対策が有効であることを示唆している²⁷⁾。さらに、子どもの発達に地域の SES が影響している報告が 7 件中 6 件であった。このことは、子どもの「発達格差」や「問題行動」の予防に、個人レベルのみならず、地域レベルの取り組みの必要性を示唆している。日本に目を向けると、SES は 9 か月と 18 か月の子どもの発達に関連していなかった。この調査は、結果的に対象者の SES が一般集団から偏っていた集団であったことが報告^{12, 13)}されており、今後はより幅広い SES が含まれる集団を対象に研究を行っていく必要がある。日本の現状では、乳幼児健診で発見される発達格差や問題行動の徴候は、神経発達病理の側面から評価され、養育者への指導は行われても SES に注目した介入は行われていないように思われる。まずは介入の是非を判断できるように、親の SES を背景とした子どもの発達調査を行う必要がある。なによりも、SES の指標が文化的背景によって異なる³⁷⁾のであれば、日本社会に当てはまりの良い指標の発見も必要である。いずれにしても、日本の子どもの相対的貧困率は上昇傾向にあり、効果的で有効な対策を立てるための基礎的なデータの蓄積を急ぐと同時に、効果的な介入時期、介入方法も明らかにしてい

なければならない。

文献

1. 阿部彩. 「豊かさ」と「貧しさ」: 相対的貧困と子ども. 発達心理学研究 2012; 23; 362-374.
2. 厚生労働省. 平成 22 年国民生活基礎調査 平成 23 年; 20-21.
3. Unicef. Measuring child poverty; New league tables of child poverty in the world's rich countries. 2012; Report card 10;11
4. Yoshikawa H, Aber JL, Beardslee WR. The effects of poverty on the mental, emotional, and behavioral health of children and youth: implications for prevention, Am J Psychol 2012; 67; 272-284.
5. Kroenke C. Socioeconomic status and health: youth development and neomaterialist and psychosocial mechanisms, Soc Sci Med 2008; 66; 31-42.
6. 小林美津江. 格差と子どもの育ち. 立法と調査 2009; 298; 86-98.
7. 藤田英典. 現代の貧困と子どもの発達・教育. 発達心理学研究 2012; 23; 439-449.
8. 近藤克典. 健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー. 一般財団法人日本公衆衛生協会, 東京, 2013; 6-10.
9. 福田恵美子. 人間発達学. 中外医学社, 東京, 2009; 2-5.
10. Linver MR, Brooks-Gunn J, Kohen DE. Family processes as pathways from income to young children's development. Dev Psychol 2002; 38; 719-734.
11. Gershoff ET, Aber JL, Raver CC, ~. Income is not enough: incorporating material hardship into models of income associations with parenting and child development. Child Dev 2007; 78; 70-95.
12. Cheng S, Maeda T, Tomiwa K, ~. Contribution of parenting factors to the developmental attainment of 9-month-old infants: results from the Japan Children's Study. J Epidemiol 2009; 19; 319-327.
13. Cheng S, Maeda T, Yamagata Z, ~. Comparison of factors contributing to developmental attainment of children between 9 and 18 months. J Epidemiol 2010; 20 Suppl 2; 452-458.
14. Hanscombe KB, Trzaskowski M, Haworth CM, ~. Socioeconomic status (SES) and children's intelligence (IQ): in a UK-representative sample SES moderates the environmental, not genetic, effect on IQ. PLoS One 2012; 7; e30320.
15. Hoff E. The specificity of environmental influence: socioeconomic status affects early vocabulary development via maternal speech. Child Dev 2003; 74; 1368-1378.
16. Berglund E, Eriksson M, Westerlund M. Communicative skills in relation to gender, birth order, childcare and socioeconomic status in 18-month-old children. Scand J Psychol 2005; 46; 485-491.
17. McPhillips M, Jordan-Black JA. The effect of social disadvantage on motor

- development in young children: a comparative study. *J Child Psychol Psychiatry* 2007; 48; 1214-1222.
18. To T, Guttman A, Dick PT, ~. What factors are associated with poor developmental attainment in young Canadian children? *Can J Public Health* 2004; 95; 258-263.
 19. To T, Guttman A, Dick PT, ~. Risk markers for poor developmental attainment in young children: results from a longitudinal national survey. *Arch Pediatr Adolesc Med* 2004; 158; 643-649.
 20. Geoffroy MC, Seguin JR, Lacourse E, ~. Parental characteristics associated with childcare use during the first 4 years of life: results from a representative cohort of Quebec families. *Can J Public Health* 2012; 103; 76-80.
 21. Schoon I, Jones E, Cheng H, ~. Family hardship, family instability, and cognitive development. *J Epidemiol Community Health* 2012; 66; 716-722.
 22. de La Rochebrochard E, Joshi H. Children born after unplanned pregnancies and cognitive development at 3 years: social differentials in the United Kingdom Millennium Cohort. *Am J Epidemiol* 2013; 178; 910-920.
 23. Bornstein MH, Haynes MO, Painter KM. Sources of child vocabulary competence: a multivariate model. *J Child Language* 1998; 25; 367-393.
 24. Blanchard LT, Gurka MJ, Blackman JA. Emotional, developmental, and behavioral health of American children and their families: a report from the 2003 National Survey of Children's Health. *Pediatrics* 2006; 117; e1202-1212.
 25. Gunther N, Drukker M, Feron F, ~. Association of mental health problems in childhood with prenatal and postnatal physical growth. *Eur Psychiatry* 2005; 20; 277-286.
 26. Flouri E, Mavroveli S, Tzavidis N. Modeling risks: effects of area deprivation, family socio-economic disadvantage and adverse life events on young children's psychopathology. *Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol* 2010; 45; 611-619.
 27. Rijlaarsdam J, Stevens GW, van der Ende J, ~. Economic disadvantage and young children's emotional and behavioral problems: mechanisms of risk. *J Abnorm Child Psychol* 2013; 41; 125-137.
 28. Dooley M, Stewart J. Family income, parenting styles and child behavioural-emotional outcomes. *Health Econ* 2007; 16; 145-162.
 29. Dwyer SB, Nicholson JM, Battistutta D. Population level assessment of the family risk factors related to the onset or persistence of children's mental health problems. *J Child Psychol Psychiatry*. 2003; 44; 699-711.
 30. Davis E, Sawyer MG, Lo SK, ~. Socioeconomic risk factors for mental health problems in 4-5-year-old children: Australian population study. *Acad Pediatr* 2010;

- 10; 41-47.
31. Kalff AC, Kroes M, Vles JS, ~. Neighbourhood level and individual level SES effects on child problem behaviour: a multilevel analysis. *J Epidemiol Community Health* 2001; 55; 246-250.
32. Tremblay RE, Nagin DS, Seguin JR, ~. Physical aggression during early childhood: trajectories and predictors. *Can Child Adolesc Psychiatr Rev* 2005; 14; 3-9.
33. Cote SM, Vaillancourt T, LeBlanc JC, ~. The development of physical aggression from toddlerhood to pre-adolescence: a nation wide longitudinal study of Canadian children *J Abnorm Child Psychol* 2006; 34; 71-85.
34. Martin MJ, Conger RD, Schofield TJ, ~. Evaluation of the interactionist model of socioeconomic status and problem behavior: a developmental cascade across generations. *Dev Psychopathol* 2010; 22; 695-713.
35. Herbert SD, Harvey EA, Lugo-Candelas CI, ~. Early fathering as a predictor of later psychosocial functioning among preschool children with behavior problems. *J Abnorm Child Psychol* 2013; 41; 691-703.
36. Rijlaarsdam J, Tiemeier H, Hofman A, ~. Home environments of infants: relations with child development through age 3. *J Epidemiol Community Health* 2013; 67; 14-20.
37. Bradley RH, Corwyn RF. Socioeconomic status and child development. *Annu Rev Psychol* 2002; 53; 371-399.
38. Blumenshine P, Egerter S, Barclay CJ, ~. Socioeconomic disparities in adverse birth outcomes: a systematic review. *Am J Prev Med* 2010; 39; 263-272.
39. Dunn J, Brown J, Slomkowski C, ~. Young children's understanding of other people's feelings and beliefs: individual differences and their antecedents. *Child Dev* 1991; 62; 1352-1366.
40. Stromme P, Magnus P. Correlations between socioeconomic status, IQ and aetiology in mental retardation: a population-based study of Norwegian children. *Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol* 2000; 35; 12-18.
41. Shatz M, Diesendruck G, Martinez-Beck I, ~. The influence of language and socioeconomic status on children's understanding of false belief. *Dev Psychol* 2003; 39; 717-729.
42. Howe ML, Cicchetti D, Toth SL, ~. True and false memories in maltreated children. *Child Dev* 2004; 75; 1402-1417.
43. Hoff E, Tian C. Socioeconomic status and cultural influences on language. *J Commun Disord* 2005; 38; 271-278.
44. Qi CH, Kaiser AP, Milan S, ~. Language performance of low-income African

- American and European American preschool children on the PPVT-III. *Lang Speech Hear Serv Sch* 2006; 37; 5-16.
45. Barbarin O, Bryant D, McCandies T, ~. Children enrolled in public pre-K: the relation of family life, neighborhood quality, and socioeconomic resources to early competence. *Am J Orthopsychiatry* 2006; 76; 265-276.
 46. Horton-Ikard R, Ellis Weismer S. A preliminary examination of vocabulary and word learning in African American toddlers from middle and low socioeconomic status homes. *Am J Speech Lang Pathol* 2007; 16; 381-392.
 47. Lopez-Escribano C, Beltran JA. Early predictors of reading in three groups of native Spanish speakers: Spaniards, Gypsies, and Latin Americans. *Span J Psychol* 2009; 12; 84-95.
 48. Zheng X, Chen R, Li N, ~. Socioeconomic status and children with intellectual disability in China. *J Intellect Disabil Res* 2012; 56; 212-220.
 49. Letts C, Edwards S, Sinka I, ~. Socio-economic status and language acquisition: children's performance on the new Reynell Developmental Language Scales. *Int J Lang Commun Disord* 2013; 48; 131-143.
 50. Landry SH, Denson SE, Swank PR. Effects of medical risk and socioeconomic status on the rate of change in cognitive and social development for low birth weight children. *J Clin Exp Neuropsychol* 1997; 19; 261-274.
 51. Mannerkoski MK, Aberg LE, Autti TH, ~. Newborns at risk for special education placement: a population-based study. *Eur J Paediatr Neurol* 2007; 11; 223-231.
 52. Tong S, Baghurst P, Vimpani G, ~. Socioeconomic position, maternal IQ, home environment, and cognitive development. *J Pediatr* 2007; 151; 284-288.
 53. Huttenlocher J, Waterfall H, Vasilyeva M, ~. Sources of variability in children's language growth. *Cogn Psychol* 2010; 61; 343-365.
 54. Rowe ML, Raudenbush SW, Goldin-Meadow S. The pace of vocabulary growth helps predict later vocabulary skill. *Child Dev* 2012; 83; 508-525.

表 1 社会経済状態と子どもの発達格差（横断研究）

著者名 年 国	研究目的	対象者	SES 指標	発達指標・尺度	結果
Dunn ³⁹⁾ 1991 米国	子どもの発達に影響する家族要因を評価する。	7・12 か月児 40 人	SES	言語発達 知的能力	SES は母子の会話の長さに関連。SES と養育時間は、子どもの IQ に関連。低い SES 世帯は養育にかかる時間と労力が小さい。
Stromm ⁴⁰⁾ 2000 ノル웨이	SES と子どもの IQ、精神発達遅滞との関連を検討する。	IQ ≤ 70 の 0・14 歳児 143 人	教育	精 神 発 達 遅 滞 (MR) の程度	軽度の MR は低い SES と関連。重度の MR は世帯の SES が高い。
Shatz ⁴¹⁾ 2003 米国	子どもの信念発達は母語と SES によって異なるのか検討する。	英語とスペイン語のいずれかが母語の 3・4 歳児 50 人	職位	他者理解、 誤信念課題	母語の違いよりも SES の違いが結果に大きく関連。
To ¹⁸⁾ 2004 カタ	幼稚園児の発達に影響するそれぞれの SES 要因を評価する。	カタの地域ベースで無作為抽出した 1・5 歳児 16,813 人	所得、教育、 就労、移民	1・3 歳児；運動・ 社会性発達、4・5 歳児；言語発達	1・3 歳児の発達遅れは低体重児、男児、移民の母で高いリスク。4・5 歳児は、移民の母、低い教育歴と関連。低所得は、どの年齢層でも有意に高いリスクに関連。
Howe ⁴²⁾ 2004 米国・カタ	子どもの誤った記憶は、SES や虐待の経験で異なるのか検討する。	5・12 歳の平均的 SES 60 人、低い SES+虐待経験なし 51 人、低い SES+経験あり 48 人	所得	記憶	年齢と共に誤った記憶は減り正確な記憶が増加する。被虐待児はどちらの記憶も増加。SES とストレスは、異なる記憶発達に関連する。
Berglund ¹⁶⁾ 2005 スウェーデン	コミュニケーションスキルは性差、出生順位、養育、SES の違いに影響されるのかを検討する。	チャイルドケアセンター利用の生後 499・664 日目の幼児 614 人	職業	コミュニケーションスキル	コミュニケーションスキルは、女兒と第 1 子に有意に高い能力を示すが、SES と養育は関連がなかった。
Hoff ⁴³⁾ 2005 中国/米国	母親の教育歴と子どもの言語発達に関連に文化的背景の違いがあるのか検討する。	中国；生後 24・47 か月の男児 361 人、 女兒 301 人。米国；16・30 か月の男女 児 63 人	教育	言語発達	両国とも似た結果。高い SES 世帯では、会話と語い数が多い。子どもの語い数は、SES に関連するが、文法は関連しない。
Qi ⁴⁴⁾ 2006 米国	低所得の他に言語発達に影響する SES 要因があるのか検討する。	発達遅滞のない 36・54 か月のアフリカ系 男児 255 人、女兒 301 人	教育、所得	言語発達	低所得、親の低い教育歴は、子どもの言語発達を平均よりも遅くする。

Barbarin ⁴⁵⁾ 2006 米国	SES と子どもの発達に関連に親や 家族の機能、地域の質が影響してい るのか検討。	層化無作為抽出した 937 幼稚園から 男女 2 人ずつを無作為抽出した 4 歳児 501 人	所得、婚姻、 地域の質	言語発達、書字、 計算、色の判別	経済的に豊かな子どもは言語や計算スキルが高い。地域の質は言語発達に、 母親の婚姻状態は計算スキルと関連。
McPhillips ¹⁷⁾ 2007 アイルランド	SES は子どもの運動発達に影響す るのか検討する。	貧困地域、富裕地域から無作為抽出し た幼稚園・学校の 4-5 歳児 239 人、6-7 歳児 276 人	地域の SES	運動発達、 言語発達	貧困地域の子供達は、男女とも、いずれの年齢でも、語彙読解力、運 動神経発達の遅れが観察された。
Horton-Ikard ⁴⁶⁾ 2007 米国	アフリカ系の子どもの言語発達に SES が影響しているのか検討する。	SES の異なる 30-40 か月児 45 人	教育、職業	言語発達、 言語獲得能力	低い SES 世帯の子供は、言語の使い方、語彙数ともに低い得点だが、 新規の語彙獲得能力に差はなかった。
Lopea-Escribano ⁴⁷⁾ 2009 スペイン	地域の SES と文化的背景は、子ど もの読解力に影響を与えるか検討 する。	労働者階級地区に住む 5-9 歳児 77 人、 中産階級 48 人、上流階級 30 人	地域の SES	言語発達	シブリアン系とラテン系は読解力得点が低い。地域の SES の関連は限定的で、言 語機能の文化価値の違いが重要。
Cheng ¹²⁾ 2009 日本	9 か月児の発達に影響する家庭環 境、母親の要因を評価する。	西日本在住の 9 か月児 284 人	教育、所得	発達全般	子どもの発達には、夫婦の協力、在胎週数、女兒、刺激が有利。SES との関連はなかった。
Zheng ⁴⁸⁾ 2012 中国	社会階層によって精神発達遅滞(ID) リスクに違いがあるのか検討する。	5964 地区 (全国の 20%) の 0-6 歳児； 正常群 105,446 人、軽度 ID 686 人、 重度 ID 622 人	所得 (6 分位)	知的発達	男児、35 歳以上の出産、低い母親の教育歴、低所得、農村に在住で ID リ スクが高くなる。
Letts ⁴⁹⁾ 2013 英国	母親の教育歴、地域 SES の子ども への発達影響を評価する。	4 つの地域に居住する 2-7 歳の男児 626 人、女児 640 人	教育、 地域の SES	言語発達	子どもの年齢が小さいほど、母親の教育歴が子どもの言語発達に大きく 影響。SES の低い地域に住むことは、発語や言語表現の遅れと関連す るが、言語理解は関連しない。

表2 社会経済状態と子どもの発達格差（コホート研究）

著者名 年 国	研究目的	対象者	SES 指標	発達指標・尺度	結果
Landry ⁵⁰⁾ 1997 米国	子どもの認知・社会的発達における 誕生時のリスクと SES によるリスクを評 価する。	生後 6,12,24 か月時のデータのある低体 重児 79 人、標準体重児 49 人	教育	言語、認知、社会 性	SES が高いほど、子どもの認知能力と社会的発達が早い。しかし、 SES 以上に低体重が発達の遅れに影響する。
Hoff ¹⁵⁾ 2003 米国	SES と子どもの言語発達との関連 に母親の言語能力が媒介している のか検討する。	10 週間追跡できた 16-30 か月の男女 児 63 人	教育	言葉発達とその変 化	高い SES の母親は、注意以外の発語が多く会話文が長い。多変量解 析の結果、母親の言語能力は子どもの語い数に影響する。SES は、言 語発達に影響がなかった。
To ¹⁹⁾ 2004 カタ°	子どもの発達に SES と家庭環境が 影響しているのか評価する。	カタ°の地域へ°で無作為抽出した 1-5 歳児 16,813 人	所得、教育、 就労	1-3 歳児；運動・社 会性発達、4-5 歳 児；言語発達	2 年間の追跡で、発達の遅れは 4.6%。1-3 歳児では、母の抑うつ、性、 移民が高いリスク、4-5 歳児は、母の抑うつ、低所得、母の教育で高いリ スクとなる。
Mannerkoski ⁵¹⁾ 2007 フィンランド°	SES は特殊教育のリスクとなるか 検討する。	特殊教育利用生徒 900 人と居住地・年 齢でマッチングしたコホート内対照群 301 人	社会階層（5 分位）	IQ テスト	低い SES は、特殊教育リスクを増加させる
Tong ⁵²⁾ 2007 豪州	社会階層、母親の IQ、家庭環境は、 子どもの認知発達に影響するか検 討する。	2 歳までのデータがある 601 人を 4 歳,7 歳,11 歳,13 歳に評価(それぞれ 548、 494、375 人)	父親の職位	認知発達	父親の職位、養育環境、母親の IQ は、子どもの認知発達と量反応関 係。多変量線形解析の結果でも、これらの関連に変化はなかった。
Huttenlocher ⁵³⁾ 2010 米国	異なる SES 世帯での子どもの言語 発達における養育者の役割を検討 する。	人口構成にマッチングさせたベ°スライン生後 14 か月児 47 人 (46 か月まで 2 か月ご とに評価)	所得	言語発達	SES は言語発達に関連し、養育者の語りかけの多さが部分的に媒介す る。
Cheng ¹³⁾ 2010 日本	9 か月から 18 か月までの子どもの 発達に影響する家族要因を検討す	西日本在住の 9 か月時のデータが得られ た 18 か月児 270 人	教育、所得	発達全般	女兒と兄弟数は発達に有利に影響し、低体重は負の影響。SES と発達 の関連はなかった

	る。				
Rowe ⁵⁴⁾ 2012 米国	SES と親の会話による子どもへの 言語発達影響を評価する。	生後 14 か月の男児 32 人、女児 30 人 を 32 か月間追跡	教育、所得	言語発達	SES は言語発達の伸びに影響する。この伸びは、母親の子どもへの会 話と互いに独立である。
Schoon ²¹⁾ 2012 英国	貧困と家族の不安定さは子どもの 認知発達に影響するのか評価する。	Millennium cohort study から 3 歳と 5 歳のデータ連結が可能な 8,874 人	貧困、家族の 変遷	認知発達	家族の不安定さよりも貧困が子どもの認知発達に悪い影響を与える。
Geoffroy ²⁰⁾ 2012 カナダ	SES と言語理解の関連に乳児期の 保育が関連しているのか検討する。	乳児期データがある 4-5 歳児 3093 人	教育、職業、 所得の合成	言語発達	低い SES は、言語発達と関連。フルタイムの保育利用は、低い SES 世帯 の子どもに良い影響を与えるが、標準的な SES 世帯では関連がみら れない
Rijaarsdam ³⁶⁾ 2013 オランダ	SES と子どもの発達との関連に養 育環境が影響するのか検討する。	出生コホートに参加する 2.5 歳児 2,711 人	妊娠中の所得	言語発達	学習環境の乏しさは言語発達に影響する。SES の影響は環境要因で調 整すると小さくなる。
De la Roche- brochard ²²⁾ 2013 英国	計画外の妊娠は 3 歳児の認知能力 の遅れのリスクとなるか検討	Millennium cohort study から 9 か月 と 3 歳調査ができた 14,898 人	教育	認知発達	計画外妊娠で生まれた子どもの認知発達の遅れるリスクは高い。交絡因 子で調整すると、高学歴の母親ほどその関連が強いが、低い教育歴は、 計画妊娠であってもより高いリスク。

表 3 社会経済状態と子どもの発達格差（共分散構造モデリング、パス解析による分析）

著者名 年 国	研究目的	対象者	SES 指標	発達指標	研究デザイン/構造 変数	結果
Bornstein ²³⁾ 1998 米国	SES と子どもの言語能力の関連に 母親の言語能力と属性がどのよう に影響しているのか検討する。	1.8-3 歳の男児 70 人、 女児 61 人	教育、職業	言語発達	横断/母親の言語 能力、育児態度、 発達の知識、社交 性	SES は、子どもの語い数に直接に関連。母親の言語能力は、SES と子 どもの語い数に直接に関連し、発達の知識を介して間接的にも影響。子 どもの語い数は、母親の社交性と相互作用し、子どもの言語能力に影響。 育児態度は、母親の社交性の経路と直接的に子どもの言語能力に影響す る。
Linver ¹⁰⁾ 2002 米国	所得と子どもの発達との関連に母 親のストレス、養育態度、認知刺激が媒 介することを検証する。	周産期異常と発達の 遅れがない 3 歳児 493 人	2 歳時の所得	認知機能	コホート/親のストレス、 家庭環境、育養育 態度	家族の貧困は、直接に子どもの認知発達に影響する。
Gershoff ¹¹⁾ 2007 米国	子どもの認知、社会的情動反応の予 測因子として親のストレス、養育態度、 育児資源を伴う所得と物的困窮の 関連を評価する。	全米から層化抽出し た 944 幼稚園に通う 園児 21,260 人	教育、職業、所得	発達全般	横断/育児資源、物 的不足、養育態 度、育児ストレス	低所得は、物的困窮、育児資源、育児ストレスを介して、養育態度を経由し 子どもの認知機能と社会適応に影響する。
Hanscombe ¹⁴⁾ 2012 英国	遺伝・環境相互作用における知的能 力は SES によって異なるのか検討 する。	出生コホートから、DNA 情報の得られた 8,715 組の双子	教育、職業、所得 (生後 8 か月、7 歳 時)	発達全般 (2,3,4,7,9 歳)	コホート/遺伝要因、 環境、環境相互作 用	低い SES で知的能力の分散が大きい。知的能力の伸びは、遺伝影響が ほとんどなく、環境と環境相互作用の媒介による。

表4 社会経済状態と子どもの問題行動（横断研究）

著者名 年 国	研究目的	対象者	SES 指標	問題行動指標・尺 度	結果
Kalff ³¹⁾ 2001 オランダ	SES と問題行動との関連に地域の SES が影響を与えるか検討する。	ホッレーションヘルスの健康調査から 5・7 歳 時の 1,417 人/734 家族	職業、教育、 地域 SES	CBCL	職業、婚姻状態、地域の SES、教育歴の順に問題行動との関連が強い。地域 SES は、親の SES で調整しても問題行動と有意な関連。
Dwyer ²⁹⁾ 2003 豪州	子どものメンタルヘルス問題と家族要因 の関連を評価する。	富裕ではない地域の 27 幼稚園に通う 4・8 歳児 1,022 人	職業、教育、 所得、経済的 困窮	CBCL $\geq$ 60	SES と親のメンタルヘルスは子どもの深刻なメンタルヘルスと関連。家族内葛藤と 養育態度は、メンタルヘルスに関連。
Blanchard ²⁴⁾ 2006 米国	子どもの発達、情緒、行動の問題 に関する家族特性を明らかにする。	全米から層化抽出した 0・17 歳の子ど も 102,353 人(うち 5 歳以下は 32.7%)	教育、所得、 職業	ADHD、問題行動、 発達遅滞など	子どもの発達行動や情緒の問題は、失業世帯に多く、少ないケア頻 度、少ない親子接触、悪い親子関係と関連。
Dooley ²⁸⁾ 2006 カナダ	所得と子どもの問題行動に親の養 育態度が媒介しているかを検証す る。	7,609 家族の 4・11 歳児 11,474 人	所得	BPI	養育態度の影響を除くと所得は問題行動に関連しないが、養育態度 は、所得から独立に問題行動に関連する。
Davis ³⁰⁾ 2010 豪州	子どものメンタルヘルスに影響する SES 要因を明らかにする。	無作為抽出された 4・5 歳時 3,245 人	教育、所得、 職業	SDQ	子どものメンタルヘルスに親の教育と収入が最も関連。
Flouri ²⁶⁾ 2010 英国	貧困地域の子どもの問題行動は認 知能力の違いが影響しているのか 検証する。	Millennium cohort study から 3 歳児 9,736 人のデータ利用	地域の貧困、 母親の社会階 層と貧困	SDQ	地域の貧困は、子ども同士の社交性、家族の貧困、親の経済状態、 子どもの外在的問題に影響するが、内在的問題は親のメンタルヘルスのみが 媒介する。子ども同士の社交性は、親や子どもの属性から独立に影響 し、言語能力ではなく認知能力が媒介する。

CBCL; the Children Behavioral Check-List, BPI; the Behavior Problem Index, SDQ; the Strengths and Difficulties Questionnaire の略

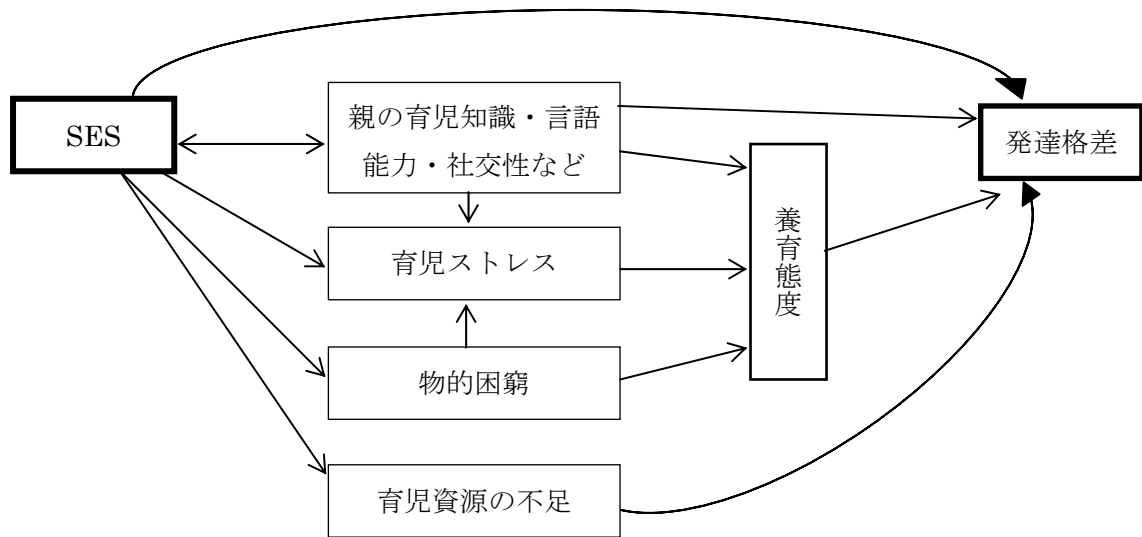
表5 社会経済状態と子どもの問題行動（コホート研究）

著者名 年 国	研究目的	対象者	SES 指標	問題行動指標・尺 度	結果
Tremblay ³²⁾ 2005 カナダ	子どもの攻撃性を高くする家族要因を明らかにする。	生後 5 か月から、17 か月、30 か月、 42 か月の全ての訪問調査ができた 504 人	所得、教育	攻撃性	低い所得は 30 か月時、42 か月時に子どもの攻撃性を高くする。母親の非行歴、若年の妊娠、妊娠中の喫煙、攻撃性に対するしつけの欠如、家庭内の問題によってさらに高くなる。
Gunther ²⁵⁾ 2005 オランダ	SES と子どものメンタルヘルスに影響する要因を検証する。	ボビー・コレクションベースの出生コホートデータから、6-13 歳のメンタルヘルス既往児 80 人と 性、生年月でマッチングした健常児 320 人	子どもが 5 歳の時の親の職業	メンタルヘルスサービスの利用	無職の親から生まれる子どもの体重は小さい。体重が小さい子どもほどメンタルヘルスサービスを受けるリスクは高くなる。しかし、無職の親と子どものサービス利用には関連がなかった。
Cote ³³⁾ 2006 カナダ	子どもの攻撃性の年齢変化と逸脱が持続するリスク要因を評価する。	6 歳過ぎまで追跡した 10 の国内コホートデータから抽出した 2-11 歳児 10,658 人	教育、所得、家族形態	子どもの暴力頻度	約半数の子どもは、思春期前までに攻撃性は減少するが、16.6%の子どもは、攻撃性を頑固に持続。攻撃性の持続は、男児、低所得、低い母親の教育歴、冷淡な育児で高いリスクとなる。

表6 社会経済状態と子どもの問題行動（共分散構造モデリング（SEM）、パス解析による分析）

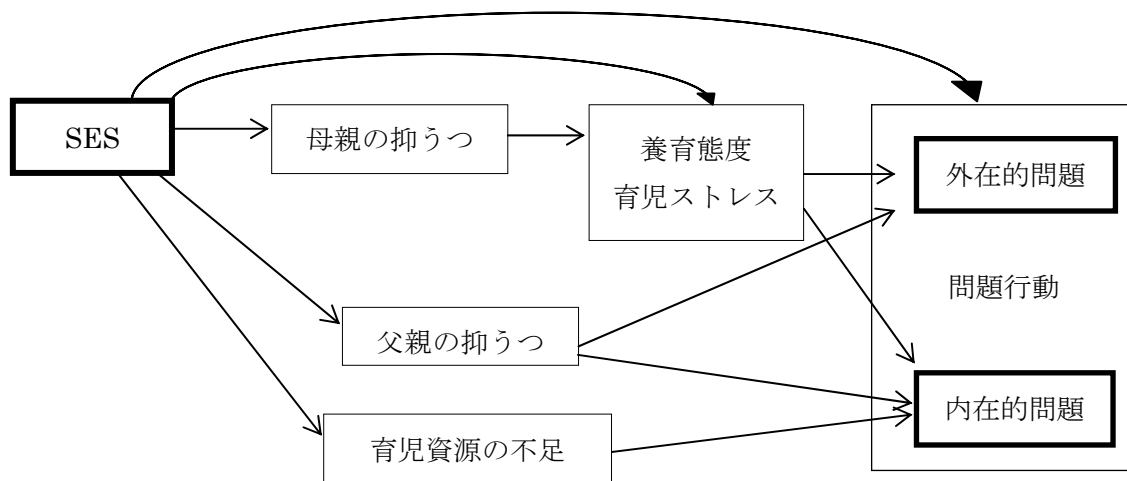
著者人 年 国	研究目的	対象者	SES 尺度	問題行動指 標・尺度	研究デザイン/構造 変数	結果
Linver ¹⁰⁾ 2002 米国	所得と子どもの発達との関連に 母親のストレス、養育態度、認知刺激 が媒介することを検証する。	周産期異常と発達の遅れが ない3歳児 493人	2歳時の所 得	認知機能	コホート/親のストレス、 家庭環境、養育態 度	貧困は、家庭環境（育児ストレス、厳しすぎる養育態度）を経由し間接 的に子どもの行動に影響する。
Gershoff ¹¹⁾ 2007 米国	子どもの問題行動の予測因子と して所得と親のストレス、養育態度、 育児資源、物的困窮の影響を評価 する。	全米の 944 幼稚園に通う園 児 21,260人	教育、職業、 所得、物的困 窮、地域の SES	SRS（社会 性、自己制 御、問題行 動）	横断/ 育児資源、 物的困窮、養育態 度、育児ストレス	所得は、物的困窮、育児ストレスと養育態度を介し子どもの問題行動に 影響する。
Martin ³⁴⁾ 2010 米国	世代間にわたる問題行動に SES の影響を検討する。	思春期に調査を受け、18 か 月以上の子どもを持つ親子 271 組	所得、教育	CBCL	コホート/家族ストレス、 育児資源	親の SES は、物心両面での育児資源に影響。親世代の SES は、家 族内ストレス、育児資源を介して次世代の問題行動を予測する。
Herbert ³⁵⁾ 2013 米国	問題行動のある子どもの情緒発 達と学習機能獲得における父親 の役割を検討する。	3歳時に問題行動のあった 児とその父親 128 組	教育、収入	BASC—PRS	コホート/父親の教育 態度	SES は子どもの認知と社会的スキルに影響。3年後の外在的問題、内 在的問題、認知のゆがみ、社会的スキルに最も影響していたのは父親の 抑うつ。父親の抑うつと怠惰がこの関連の媒介となる。
Rijlaarsdam ²⁷⁾ 2013 オランダ	貧困が子どもの問題行動に影響 するメカニズムを解明する。	出生コホートに登録され、3 か 月、6 か月、18 か月時のデ ータのある 36 か月児 2,169人	胎児期の所 得	CBCL	コホート/母の抑 う つ、養育態度、育 児ストレス、教育投資	貧困は、母親の抑うつを介して、養育態度、育児ストレス、内在的問題 と外在的問題に影響。家庭内投資の不足は、内在的問題に影響する。

SRS; the Social Rating Scale, CBCL; the Children Behavioral Check-List, BASC-PRS; Behavior Assessment System for Children-Parent Report Scale の略



Bornstein ら(1998)²³⁾, Linver ら(2002)¹⁰⁾, Gershoff ら(2007)¹¹⁾を基に筆者らが作成

図 1-a SES と発達格差の関連モデル図



Linver ら(2002)¹⁰⁾, Martin ら(2010)³⁴⁾, Herbert ら(2013)³⁵⁾, Rijlaasdam ら(2013)²⁷⁾を基に筆者らが作成

図 1-b SES と問題行動の関連モデル図

